

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 ミガロホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5535 URL https://www.migalo.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 聖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩瀬 晃二 TEL 03-6302-3627
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け、各開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	51,709	21.2	2,713	8.5	2,121	3.9	1,390	25.0
2024年3月期	42,672	-	2,500	-	2,042	-	1,112	-

(注) 包括利益 2025年3月期 1,267百万円 (9.1%) 2024年3月期 1,162百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	23.79	23.52	12.9	4.1	5.2
2024年3月期	19.13	19.09	11.2	4.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、2024年3月期の対前期増減率は記載しておりません。
2. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
4. 2025年3月27日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	54,506	11,273	20.4	190.21
2024年3月期	48,446	10,456	21.4	177.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,131百万円 2024年3月期 10,350百万円

(注) 1. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年3月27日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△7,305	△103	5,389	6,869
2024年3月期	△691	△359	3,130	8,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	-	-	45.00	45.00	328	29.4	3.2
2025年3月期	-	12.00	-	8.00	-	409	29.4	3.7
2026年3月期(予想)	-	3.00	-	5.00	8.00		36.0	

- (注) 1. 2024年3月期期末配当の内訳は普通配当40円00銭および記念配当5円00銭です。記念配当は、当社の実質的前身であるプロパティエージェント株式会社の創業20周年を記念した配当であります。
2. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
4. 2024年3月期、2025年3月期第2四半期末につきましては、実際の配当金の額を記載しております。
- 2025年3月期期末につきましては、上記3の株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。
5. 2025年3月27日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。
6. 上記2、3の株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期は、第2四半期末24円00銭、期末32円00銭、合計56円00銭となります。
7. 上記2、3、5の株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期(予想)は、第2四半期末24円00銭、期末40円00銭、合計64円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	16.0	2,800	3.2	2,150	1.3	1,300	△6.5	22.21

- (注) 第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行っておりません。
- 2025年3月27日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う決議をしております。
- 1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	58,849,600株	2024年3月期	58,704,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	330,616株	2024年3月期	330,216株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	58,457,986株	2024年3月期	58,195,376株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2025年3月27日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う決議をいたしました。

4. 前連結会計年度の期首に上記1から3の株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月12日（月曜日）に個人投資家向けのオンライン決算説明会を、2025年5月13日（火曜日）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を、それぞれウェブ会議システムを用いて開催する予定です。オンライン決算説明会の開催要領につきましては、当社ホームページ（<https://www.migalo.co.jp/ir/>）よりご確認ください。

(その他特記事項)

当社は、2023年10月2日に単独株式移転によりプロパティエージェント株式会社の完全親会社として設立されました。したがって、前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となったプロパティエージェント株式会社の連結財務諸表を引継いで作成しております。